株　主　各　位

第47回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成30年６月８日

ザン電子株式会社

（証券コード：6736）

【連結注記表】

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数	13社
（2）連結子会社の名称	イードリーム株式会社 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite Inc. Cellebrite GmbH Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda. Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. Cellebrite UK Limited SUNCORP USA, Inc. Cellebrite France SAS Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd. Bacsoft, Ltd. Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd. Cellebrite Australia Pty Limited. ※ Cellebrite Australia Pty Limited.については、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
（3）非連結子会社の名称	依地貿易（上海）有限公司 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2.　持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社の数	２社
（2）持分法適用関連会社の名称	Cellomat Israel Ltd. Infinity Augmented Reality, Inc.
（3）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称	依地貿易（上海）有限公司 持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3.　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちCellebrite Mobile Synchronization Ltd.、Cellebrite Inc.、Cellebrite GmbH、Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda.、Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.、Cellebrite UK Limited、SUNCORP USA, Inc.、Cellebrite France SAS、Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd.、Bacsoft, Ltd.、Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd.及びCellebrite Australia Pty Limited.の決算日は平成29年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券　時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

② デリバティブ　時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製　品　総平均法

原材料　移動平均法

国内連結子会社については主として総平均法

仕掛品

受託開発品　個別法

上記以外の仕掛品　総平均法

なお、在外連結子会社については、移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物　10年～50年

機械装置及び運搬具　６年～８年

工具器具備品　２年～６年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウエア	社内における利用可能期間に基づく定額法
上記以外の無形固定資産	定額法

③ リース資産　リース期間定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度の計上はありません。
④ 製品保証引当金	在外連結子会社は、製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。
⑤ 役員退職慰労引当金	国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

② ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を適用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象	（ヘッジ手段） 為替予約 （ヘッジ対象） 外貨建予定取引
ハ ヘッジ方針	外貨建取引に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
ニ ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。
③ 消費税等の会計処理	税抜処理

5. 重要な収益及び費用の計上基準

イ 受注制作のソフトウエアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウエア制作

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のソフトウエア制作

工事完成基準

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは５年間の定額法により償却を行っております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　3,749,245千円

2. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

   再評価の方法　「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

   再評価を行った年月日　平成13年３月31日

   再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△234,509千円

3. 保証債務

   当社グループは、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

   リース買取保証額　8,698千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式数 普通株式	22,520,400株	54,900株	―株	22,575,300株
合　　計	22,520,400株	54,900株	―株	22,575,300株

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日定時株主総会	普通株式	450,389	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成30年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451,487	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	682,700株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。なお、当期の連結決算日現在における営業債権のうち33.0％が特定の大口顧客に対するものであります。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが１年以内の決済期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループ各社において適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.を参照してください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	11,925,894	11,925,894	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,136,196		
貸倒引当金(※)	△245,115		
	4,891,080	4,891,080	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	496,453	496,453	－
資産計	17,313,428	17,313,428	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,212,248	2,212,248	－
(2) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	－
(3) 未払法人税等	296,084	296,084	－
負債計	4,458,333	4,458,333	－

(※)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他の金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

①その他有価証券の当連結会計年度中償還額は、428,396千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種　類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	402,455	489,758	87,302
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	16,494	6,695	△9,799
合　計		418,949	496,453	77,503

②上記の表中にある「取得原価又は償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2.　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	430,402

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注)3.　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）現金及び預金	11,925,894	－	－	－
（2）受取手形及び売掛金	5,120,483	15,712	－	－
合　計	17,046,377	15,712	－	－

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	485円４銭
１株当たり当期純損失（△）	△57円39銭

（固定資産の減損に関する注記）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額
事業用資産	のれん	410,627千円
	土地	346,510千円
	工具器具備品	980千円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるBacsoft, Ltd.の株式取得時に発生したのれんについては、当初策定した計画に対し遅延が発生したため、今後の事業計画及びのれんの残存する償却期間内における回収可能価額等を慎重に検討し、減損損失を計上しております。

当社グループが保有する土地及び工具器具備品については、当社グループのエンターテインメント関連事業における事業計画の策定にあたり、市場及び事業環境の変化による収益性の低下に伴い減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、土地及び工具器具備品の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

（重要な後発事象に関する注記）

連結子会社の一部事業譲渡

1. 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ESW Holdings, Inc.

② 分離した事業の内容

携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）

③ 事業分離を行った理由

当社は、連結子会社Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.を中心に、犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）及び携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）にモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスの開発・製造・販売をするモバイルデータソリューション事業を行ってまいりました。

近年の経営成績では、犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）の成長が著しく、それに対し、携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）が伸び悩んでおりました。

今般、事業状況を勘案し、経営資源を成長分野である犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）に重点的に配分し、注力することを決断し、Cellebriteグループの携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）を譲渡することにいたしました。

④ 事業分離日

平成30年３月25日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施する会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業移転益　７百万米ドル（概算）

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	12百万米ドル
固定資産	0百万米ドル
資産合計	12百万米ドル
流動負債	7百万米ドル
負債合計	7百万米ドル

③ 会計処理

譲渡の対価と移転した事業に係る株主資本相当額との差額及び事業譲渡に伴う費用を、連結損益計算書において移転損益として認識する予定です。

④ 分離した事業が含まれていた報告セグメント
モバイルデータソリューション事業
⑤ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る概算額（米国会計基準）

売上高	24百万米ドル
営業損失（△）	△13百万米ドル

【個別注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
（2）その他有価証券	時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価方法　　時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（1）製　品	総平均法
（2）原材料	移動平均法
（3）仕掛品	
受託開発品	個別法
上記以外の仕掛品	総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建　　物　　15年～50年 工具器具備品　　２年～６年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）	
自社利用ソフトウエア	社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
上記以外の無形固定資産	定額法
（3）リース資産	リース期間定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金　役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度負担額を計上しております。
なお、当事業年度の計上はありません。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウエア制作
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ　その他のソフトウエア制作
工事完成基準

7. 消費税等の会計処理　税抜方式

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額　2,062,253千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権　837千円
   関係会社に対する短期金銭債務　107,271千円
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

   再評価の方法　「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

   再評価を行った年月日　平成13年３月31日

   再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△234,509千円
4. 保証債務

   当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

   リース買取保証額　8,698千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	売上高	―千円
	仕入高等	478,426千円
	営業取引以外の取引高	13,869千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	946株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
研究開発費	600,256千円
投資有価証券	19,520千円
子会社株式	393,322千円
賞与引当金	112,581千円
貸倒引当金	24,143千円
繰越欠損金	87,945千円
その他	141,057千円
繰延税金資産小計	1,378,826千円
評価性引当額	△466,505千円
繰延税金資産合計	912,321千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	25,455千円
繰延税金負債合計	25,455千円
繰延税金資産の純額	886,865千円

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(NIS)	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国	1,345	(所有)直接 96.4%	製品の仕入役員の兼任	製品の仕入	248,600	前払費用 長期前払費用	139,478 121,631

取引条件及び取引方針の決定等

1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 仕入価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	351円25銭
１株当たり当期純損失（△）	△35円５銭

（固定資産の減損に関する注記）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額
事業用資産	工具器具備品	980千円

当社では、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。

収益性の低下した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を減損損失980千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。